

## 拡散を含んだある化学反応方程式

について

京大工 三村昌泰

### 1 序

一般に化学反応には、拡散を伴う系が数多く見受けられるが、従来、化学工学等では、空間的には定常な系として考え、それらを表わす方程式を常微分方程式として取り扱ってきたことは良く知られている。しかしながら実際問題として、空間的にも非定常であり、更に境界条件が導入される場合がしばしばある。そのために、どうしても空間的、時間的变化を考察する必要があり、系を偏微分方程式として取り扱いなければならない。そこで、ここではこうした問題の中で、その一例である、拡散する物質と拡散しない物質が反応する(<sup>[2]</sup><sup>[1]</sup>immobilizing reaction)場合の初期値問題を考えることにする。

このようなI-R系を表わす式を数学的にみれば、ある意味で、発展方程式系の中で、放物型にも双曲型にも属さない方程式と考えられるから、ここでは「縮退」した拡散系とも呼ぼう。

問題

次式が与えられる初期値問題を  $R = (-\infty < x < \infty, 0 \leq t \leq T)$  において考える。

$$(1.1) \quad \begin{cases} \frac{\partial u_1}{\partial t} = d_1 \frac{\partial^2 u_1}{\partial x^2} - d_1 u_1 u_4 - d_2 u_1 u_3 \\ \frac{\partial u_2}{\partial t} = \frac{\partial^2 u_2}{\partial x^2} - d_3 u_2 u_4 + d_2 u_1 u_3 \\ \frac{\partial u_3}{\partial t} = d_3 u_2 u_4 - d_2 u_1 u_3 \\ \frac{\partial u_4}{\partial t} = -d_1 u_1 u_4 - d_3 u_2 u_4 \end{cases}$$

初期条件

$$(1.2) \quad \begin{cases} u_1(x, 0) = u_{10}(x) \geq 0 \\ u_2(x, 0) = u_{20}(x) \geq 0 \\ u_3(x, 0) = u_{30}(x) \geq 0 \\ u_4(x, 0) = u_{40}(x) \geq 0 \end{cases}$$

但し、係数  $d_1, d_2, d_3, d_4$  はすべて正の定数とする。

ここでは差分法を用いることによって、解の存在、一意性を証明することを目的とする。

## § 2 準備

まず (1.1) 式、(1.2) 式に対する差分方程式として次式を考える。

$$(2.1) \quad \begin{aligned} u_1^{n+1,j} &= P(u_1^{n,j}) - k(d_1 u_1^{n,j} u_4^{n,j} + d_2 u_1^{n,j} u_3^{n,j}) \\ u_2^{n+1,j} &= P(u_2^{n,j}) - k(d_3 u_2^{n,j} u_4^{n,j} - d_2 u_2^{n,j} u_3^{n,j}) \\ u_3^{n+1,j} &= u_3^{n,j} + k(d_3 u_2^{n,j} u_4^{n,j} - d_2 u_2^{n,j} u_3^{n,j}) \\ u_4^{n+1,j} &= u_4^{n,j} - k(d_1 u_1^{n,j} u_4^{n,j} + d_3 u_2^{n,j} u_4^{n,j}) \end{aligned}$$

初期条件

$$(2.2) \quad \begin{aligned} u_1^{0,j} &= u_{10}^j \\ u_2^{0,j} &= u_{20}^j \\ u_3^{0,j} &= u_{30}^j \\ u_4^{0,j} &= u_{40}^j \end{aligned}$$

但し、 $u_i^{n,j} = u_i(jh, nk)$ ,  $i=1, 2, 3, 4$  (今後  $u_i$  を書けば、 $j$

$= 1, 2, 3, 4$  を指すものとする。)  $u_i^{n,j}$  は  $R_h^T = (R^T$  を格

子間隔  $(h, k)$  で区切、 $T$  格子点座標) において考えること

にする。

$$P(u_2^{n,j}) = \lambda u_2^{n,j-1} + (1-2\lambda) u_2^{n,j} + \lambda u_2^{n,j+1}, \lambda = \frac{k}{h^2} = \text{定数}.$$

$j, n$  はすべて整数であり、 $n, h, k$  は非負とする。

### § 3 解の存在

証明方法は本質的に Courant - Friedrichs - Lewy [3], 並びに F. John [5] に従っていき。

先ず、次の補助定理を証明なしに示しておこう。

補助定理 1 差分方程式 (2.1) 式 (2.2) 式の解が安定であるため

の十分条件は格子間隔比えが

$$1 - 2d\lambda \geq 0 \quad (d \geq 1) \quad \text{あるいは} \quad 1 - 2\lambda \geq 0 \quad (0 < d < 1)$$

を満たすことであり、その時、差分解は次式のように評価される。

$$(3.1) \quad \begin{cases} |u_i^n| \leq |u_{10}| \\ |u_2^n| \leq |u_{10}| + |u_{20}| \\ |u_3^n| \leq |u_{30}| + |u_{40}| \\ |u_4^n| \leq |u_{40}| \end{cases} \quad \begin{array}{l} \text{任意の } m, j \text{ に対して} \\ \text{且つ } u_i^{n,j} \geq 0 \end{array}$$

$$\text{但し, } |u_i^n| = \sup_j |u_i^{n,j}|$$

次に  $x$  に関する差分商,  $(u_i^{n,j})_x = (u_i^{n,j+1} - u_i^{n,j})/h$  についての

方程式系を (2.1) 式 (2.2) 式から導くと次式で与えられる。

$$(3.2) \quad \begin{aligned} (u_1^{n+1,j})_x &= P_1((u_1^{n,j})_x) - k \left[ d_1(u_2^{n,j+1} (u_1^{n,j})_x + u_1^{n+1,j} (u_4^{n,j})_x) + \right. \\ &\quad \left. + d_2(u_3^{n,j+1} (u_1^{n,j})_x + u_1^{n+1,j} (u_3^{n,j})_x) \right] \\ (u_2^{n+1,j})_x &= P_2((u_2^{n,j})_x) - k \left[ d_3(u_4^{n,j+1} (u_2^{n,j})_x + u_2^{n+1,j} (u_4^{n,j})_x) + \right. \\ &\quad \left. - d_2(u_3^{n,j+1} (u_2^{n,j})_x + u_1^{n+1,j} (u_3^{n,j})_x) \right] \\ (u_3^{n+1,j})_x &= - (u_3^{n,j})_x + k \left[ d_3(u_2^{n,j+1} (u_4^{n,j})_x + u_4^{n+1,j} (u_2^{n,j})_x) + \right. \\ &\quad \left. - d_2(u_1^{n,j+1} (u_3^{n,j})_x + u_3^{n+1,j} (u_1^{n,j})_x) \right] \end{aligned}$$

$$(u_4^{n+1})_x = \dots - k \left[ d_1 (u_1^{n,j+1} (u_4^n)_x + u_4^{n+1,j} (u_1^n)_x) + \right. \\ \left. + d_3 (u_2^{n,j+1} (u_4^n)_x + u_4^{n+1,j} (u_2^n)_x) \right]$$

初期条件

$$(3.3) \quad (u_i^{0,j})_x = (u_{i,0}^j)_x$$

(3.2) 式から次式を得る。

$$(3.4) \quad \begin{aligned} |(u_1^{n+1})_x| &\leq |(u_1^n)_x| + k D M_0 \left[ |(u_4^n)_x| + |(u_3^n)_x| \right] \\ |(u_2^{n+1})_x| &\leq |(u_2^n)_x| + k D M_0 \left[ |(u_4^n)_x| + |(u_3^n)_x| + |(u_1^n)_x| \right] \\ |(u_3^{n+1})_x| &\leq |(u_3^n)_x| + k D M_0 \left[ |(u_4^n)_x| + |(u_2^n)_x| + |(u_1^n)_x| \right] \\ |(u_4^{n+1})_x| &\leq |(u_4^n)_x| + k D M_0 \left[ |(u_1^n)_x| + |(u_2^n)_x| \right] \end{aligned}$$

$$\text{但し. } M_0 = \max_i \left\{ \sup_{R_h} |u_i^{n,j}| \right\} \quad D = \max \{ d_1, d_2, d_3 \}$$

故に (3.3) 式 (3.4) 式から次の評価式が導かれる。

$$(3.5) \quad \sum_{i=1}^4 |(u_i^n)_x| \leq e^{4DM_0T} \left( \sum_{i=1}^4 |(u_{i,0}^j)_x| \right)$$

さらには、 $\tau$ に関する差分商、 $(u_i^{n,j})_\tau = (u_i^{n+1,j} - u_i^{n,j})/k$  ( $k > 0$ ) の方程式系を (2.1) 式 (2.2) 式から導くと、やはり (3.5) 式と同様な評価式が次式として与えられる。

$$(3.6) \quad \sum_{i=1}^4 |(u_i^{n,j})_t| \leq e^{4DM_0T} \left( \sum_{i=1}^4 |(u_{i0})_t| \right) \\ \leq e^{4DM_0T} (|(u_{10})_{xx}| + |(u_{20})_{xx}| + 8DM_0^2)$$

(3.5)式, (3.6)式から, もしも初期値  $u_{10}, u_{20}, u_{30}, u_{40}$  がそれぞれ  $B^2, B^2, B^1, B^1$  クラスに属していれば,  $(u_i^{n,j})_x, (u_i^{n,j})_t$  はともに  $h$  に無関係に有界となる。同様な議論により, もしも  $u_{10}, u_{20}, u_{30}, u_{40}$  がそれぞれ  $B^4, B^4, B^3, B^3$  クラスに属していれば,  $u_i^{n,j}, (u_i^{n,j})_x, (u_i^{n,j})_{xx}, (u_i^{n,j})_{xxx}, (u_i^{n,j})_t, (u_i^{n,j})_{tx}, (u_i^{n,j})_{tt}, (u_i^{n,j})_{txx}$  はすべて  $h$  に無関係に有界となる。

次に格子点座標  $R_h^T$  を可算個の格子点にすることのために, 以下のことを行う。  $n$  を任意の固定した正数とし, 正整数  $m$  に対して, 格子間隔 ( $h_m = h_0/2^m, k_m = 2^m h_m^2$ ) の格子点座標  $R_{h_m}^T$  を作り,  $R_{h_m}^T = \bigcup_{i=1}^4 R_{h_m}^{T,i}$  と定義すれば, この集合  $R_{h_m}^T$  は可算個で,  $R^T$  において到る所, 稠密な集合となる。

こうしておいて,  $R_{h_m}^T$  で定義される格子点函数  $u_{im}^{n,j}$  から成る列  $\{u_{im}^{n,j}\}$  の中から適当な部分列  $\{u_{im_s}^{n,j}\}$  を取りだせば,

$$(3.7) \quad \lim_{m_s \rightarrow \infty} u_{im_s}^{n,j} = u_i(x, t) \quad \text{in } R_{h_0}^T$$

となる。次に  $R_{h_0}^T$  上の2点 ( $x = jh_0, t = nk_0$ ), ( $x' = j'h_0, t' = n'k_0$ ) において定義される  $u_{im}^{n,j}, u_{im'}^{n',j'}$  に対して;  $(u_i^{n,j})_x, (u_i^{n,j})_t$  がともに  $h$  に無関係に有界とすれば, 次式を得る。

$$(3.8) \quad u_{im}^{n,j} - u_{im}^{n',j'} = h_m \sum_{\nu=1}^{18-i} (u_{im})_x + k_m \sum_{\mu=1}^{18-n} (u_{im})_t \\ = O(x-x') + O(t-t')$$

ここで  $m_s \rightarrow \infty$  とすれば、

$$u_i(x,t) - u_i(x',t') = O(x-x') + O(t-t') \quad \text{in } R_{h,\infty}^T$$

を得る。上式から、極限函数  $u_i(x,t)$  は  $R_{h,\infty}^T$  において一様連續となるから、その定義域は  $R^T$  まで拡張される。そしてそこにおいて有界で一様連續となる。更に、 $(u_i^{n,j})_{xx}$  が一様に有界であれば、次式を得る。

$$\frac{u_{im}^{n,j} - u_{im}^{n,j}}{x' - x} = (u_{im}^{n,j})_x + O(x'-x)$$

ここで  $m_s \rightarrow \infty$  とすれば、次式を得る。

$$(3.9) \quad \frac{u(x',t) - u(x,t)}{x' - x} = v_i(x,t) + O(x'-x) \quad \text{in } R_{h,\infty}^T$$

但し、  
 $\lim_{m_s \rightarrow \infty} (u_{im}^{n,j})_x = v_i(x,t)$

ここで、 $(u_i^{n,j})_{xx}, (u_i^{n,j})_{xt}$  がともに  $x$  に無関係に有界であれば、 $v_i(x,t)$  は上と同様な議論により、 $R_{h,\infty}^T$  において一様連續となるから、(3.9)式は  $R^T$  において成立す。そこで  $x' \rightarrow x$  すれば、

$$\frac{\partial}{\partial x} u_i(x,t) = v_i(x,t) \quad \text{in } R^T$$

を得る。

もしも初期値  $u_{10}, u_{20}, u_{30}, u_{40}$  がそれぞれ  $B^4, B^3, B^3, B^3$  クラスに属していると仮定すれば、同様な方法により、 $(u_i^{n,j})_{xx}$ ,  $(u_i^{n,j})_t$  がそれぞれ  $\frac{\partial^2}{\partial x^2} u_i(x,t)$ ,  $\frac{\partial}{\partial t} u_i(x,t)$  に収束し、 $R^T$  において有界で一様連續となることがわかる。最後に、(2.1)式(2.2)式において、格子間隔  $E$  ( $h=h_m, k=k_m$ ) として、 $m \rightarrow \infty$  とすれば、 $u_i(x,t)$  は (1.1)式 (1.2)式  $\in R_{h_m}^T$  において満たし、更に一様連續性より  $R^T$  においてそれらを満たすことがわかる。こうして極限函数  $u_i(x,t)$  が (1.1)式 (1.2)式の解になることが証明される。しかしながら、以上の証明では、必要以上に高階の導函数の連続性を初期値に対して要求した。これに対して、熱方程式の基本解を用い、その性質を利用することにより、初期値  $u_{10}, u_{20}, u_{30}, u_{40}$  がそれぞれ  $B^2, B^2, B^1, B^1$  クラスに属しているれば、(1.1)式 (1.2)式の解が存在することがわかる。こうして次の定理を得る。

定理1 もしも初期値  $u_{10}, u_{20}, u_{30}, u_{40}$  が非負で、それを  $B^2, B^2, B^1, B^1$  クラスに属していれば、問題 (1.1)式 (1.2)式の真的解が存在し、その時

$$u_1(x,t), u_2(x,t) \in \dot{\Sigma}_t^0(B^2) \cap \dot{\Sigma}_t^1(B^0)$$

$$u_3(x,t), u_4(x,t) \in \dot{\Sigma}_t^1(B^1) \cap \dot{\Sigma}_t^2(B^0)$$

を満たす。

#### 4. 解の一意性

補助定理 2 もしも  $u_i(x, t)$  が (1.1) 式, (1.2) 式の角

であり、且つ

$$u_1(x, t), u_2(x, t) \in \Sigma_t^0(\beta^2) \cap \Sigma_t^1(\beta^0)$$

$$u_3(x, t), u_4(x, t) \in \Sigma_t^1(\beta^0)$$

を満たし、更に  $u_i^{n,j}$  が補助定理 1 の假定のもとで、(2.1) 式

(2.2) 式の解とすれば、任意の  $\varepsilon$  に対して次式を満たす  $\delta$

が存在する。

$$\sum_{i=1}^4 \|u_i^{n,j} - u_i(x, t)\| < \varepsilon, \quad 0 < k, h \leq \delta \quad \text{in } R_h^T$$

但し、 $x = jh, t = nk, \|u_i\| = \sup_{R_h^T} |u_i(x, t)|$

**証明)** 先ず  $u_i(x, t)$  に対して、假定より次式を得る。

$$(4.1) \quad u_i(x, t+k) = P_i(u_i(x, t)) - k \left[ d_1 u_i(x, t+k) u_4(x, t) + d_2 u_i(x, t+k) \right. \\ \left. \times u_3(x, t) \right] + o(k)$$

ここで、(2.1) 式の左一式から (4.1) 式を両辺それぞれ、差し  $u_i^{n,j}$  と  $S_i^{n,j} = u_i^{n,j} - u_i(x, t)$  と置けば次式を得る。

$$(4.2) \quad S_i^{n+1,j} = P_i(S_i^{n,j}) - k \left[ (d_1 S_4^{n,j} + d_2 S_3^{n,j}) S_i^{n+1,j} + f_i \right] + o(k)$$

但し

$$(4.3) \quad f_i = (d_1 S_4^{n,j} + d_2 S_3^{n,j}) u_i(x, t+k)$$

同様な方法により、 $S_2^{n,j}$ ,  $S_3^{n,j}$ ,  $S_4^{n,j}$ に対する方程式も得ることができる。

$$(4.4) \quad S_2^{n+1,j} = P_2(S_2^{n,j}) - k \left[ d_3 u_4^{n,j} S_2^{n,j} + f_2 \right] + o(k)$$

$$(4.5) \quad S_3^{n+1,j} = S_3^{n,j} - k \left[ d_2 u_1^{n,j} S_3^{n,j} + f_3 \right] + o(k)$$

$$(4.6) \quad S_4^{n+1,j} = S_4^{n,j} - k \left[ (d_1 u_1^{n,j} + d_3 u_2^{n,j}) S_4^{n,j} + f_4 \right] + o(k)$$

但し

$$(4.7) \quad f_2 = d_3 u_2(x, t+k) S_4^{n,j} - d_2 (u_1(x, t+k) S_3^{n,j} + u_3 S_1^{n,j})$$

$$(4.8) \quad f_3 = d_2 u_3(x, t+k) S_1^{n,j} - d_3 (u_4(x, t+k) S_2^{n,j} + u_2 S_4^{n,j})$$

$$(4.9) \quad f_4 = (d_1 S_1^{n,j} + d_3 S_2^{n,j}) u_4(x, t+k)$$

### 初期条件

$$(4.10) \quad S_i^{0,j} \equiv 0$$

$\therefore$   $S_i^{n,j}$  に対して次式の差分方程式系を考える。

$$(4.11) \quad \begin{cases} y_1^{n+1,j} = P_1(y_1^{n,j}) + k(F_1 + G_1) \\ y_2^{n+1,j} = P_2(y_2^{n,j}) + k(F_2 + G_2) \\ y_3^{n+1,j} = y_3^{n,j} + k(F_3 + G_3) \\ y_4^{n+1,j} = y_4^{n,j} + k(F_4 + G_4) \end{cases}$$

### 初期条件

$$(4.12) \quad y_i^{0,j} \equiv 0$$

但し、 $F_i$  は  $R_h^T$  における  $\pi_i$  の上限であり、 $G_i$  は  $R_h$  における  $\pi_i$  の上限であり、 $k \rightarrow 0$  の時、0 に tend するものである。

(4.11) 式、(4.12) 式から容易に次式を得る。

$$(4.13) \quad y_i^{n,j} = t [F_i + G_i]$$

一方、(4.2) 式～(4.12) 式から

$$(4.14) \quad \|S_i^{n,j}\| \leq y_i^{n,j}$$

が導かれますから、結局次式を得る。

$$(4.15) \quad \|S_i^{n,j}\| \leq T [F_i + G_i]$$

上式の両辺を  $i$  について加えると、

$$(4.16) \quad \sum_{i=1}^4 \|S_i^{n,j}\| \leq \sum_{i=1}^4 T [F_i + G_i]$$

となります。他方、(4.3) 式、(4.7) 式～(4.9) 式から次式が導かれます。

$$(4.17) \quad \sum_{i=1}^4 F_i \leq 3DM_0 \left\{ \sum_{i=1}^4 \|S_i^{n,j}\| \right\}$$

(4.16) 式、(4.17) 式より、

$$(4.18) \quad (1 - 3DM_0 T) \sum_{i=1}^4 \|S_i^{n,j}\| \leq T \sum_{i=1}^4 G_i$$

上式から、明らかのように  $T < 1/3DM_0$  とすれば、次式が導かれます。

$$(4.19) \quad \lim_{k \rightarrow 0} \sum_{i=1}^4 \|S_i^{n,j}\| = 0 \quad \text{in } R_h^{T_i}$$

ここで、 $T_1$ を決定する定数 $M_0$ は $R^T$ での $u_i(x,t)$ の maximum norm である。次にことに注意すれば、 $T_1$ を新しい初期時刻と考へ、上と同様な方法を行えば、 $T_1 \leq t \leq T_2$ において(4.19)式を満たすような $T_2$ が取れる。更に、有限回同じ操作を続けて行けば、 $R^T$ において

$$\lim_{R \rightarrow 0} \sum_{i=1}^4 \|S_i^{n,j}\| = 0$$

が証明される。

定理 2 もしも、補助定理 2 の仮定のもとに、(1.1) 式、(1.2)式'の真の解が存在するならば、その解は一意である。

(証明) (1.1)式、(1.2)式'を満たす任意の 2 つの真の解を、 $w_i^1(x,t), w_i^2(x,t)$  とすれば

$$\sum_{i=1}^4 \|w_i^1 - w_i^2\| \leq \sum_{i=1}^4 \{ \|w_i^1 - u_i^{n,j}\| + \|w_i^2 - u_i^{n,j}\| \} \quad \text{in } R_h^T$$

但し  $u_i^{n,j}$  は (2.1) 式、(2.2)式'の差分解である。

補助定理 2 より

$$\lim_{k \rightarrow 0} \sum_{i=1}^4 \|w_i^1 - w_i^2\| = 0 \quad \text{in } R_h^T$$

となり  $w_i^1, w_i^2$  の一様連續性より  $R^T$ において  $w_i^1(x,t) \equiv w_i^2(x,t)$  が容易に証明される。

### 5 結び

以上で初期値問題 (1.1) 式, (1.2) 式に対する解の存在, 一意性が証明されたが, まだ問題は少し残っている。オーネに, ここで考えた系は二次反応であると仮定していいが, 高次反応の場合にはどうか? オーネに, 實際的には混合問題として考えられる場合が多いが, それについては?  
これらについては現在, まだ未解決である。

## 参考文献

- [1] R. Arima and Y. Hasegawa ; On Global Solutions for Mixed Problem of a Semi-linear Differential Equation. Proceeding of the Japan Acad. Vol. 39, No. 10, (1963)
- [2] P. L. T. Brian, etc ; Penetration Theory for a Gas Absorption Accompanied by a Second Order Chemical Reaction. A. I. Ch. E. Journal. 7. 226 (1961)
- [3] R. Courant, K. Friedrichs and H. Lewy ; Ueber die partiellen Differenzengleichungen der mathematischen Physik, Math. Annalen. vol. 100. (1928)
- [4] J. Crank ; "Mathematics of Diffusion." Clarendon Press, Oxford, (1955)
- [5] J. Fritz ; On Integration of Parabolic Equations by Difference Methods. C. P. A. M. vol 5 (1952)
- [6] G. E. Forsythe and W. R. Wasow ; Finite Difference Methods for Partial Differential Equation. John Wiley and Sons INC. (1960)
- [7] T. Nogi ; Private communication (1964)